

令和8年3月30日

令和8年度三原市学習分析事業業務委託事業者選定（公募型プロポーザル）の結果について

三原市学習分析事業業務委託事業者選定（公募型プロポーザル）に係る優先交渉権者を、次のとおり決定しました。

1 優先契約交渉業者の名称及び所在地

名称 東京書籍株式会社 中国支社 支社長 澤田 博仁
所在地 広島県広島市南区段原南 1-3-53

2 業務履行期間 令和8年4月1日～令和9年3月31日

3 審査会

(1) 開催日時 令和8年3月24日（火）16時00分～16時30分

(2) 参加事業者 2社

(3) 東京書籍株式会社中国支社 385.50点 優先契約交渉業者
業者B 363.10点

※500点満点。審査結果の詳細は別紙のとおり。

(4) 議事

選定委員会にて策定した業務選定基準に基づき、選定委員5名による審査を実施した。東京書籍株式会社中国支社は本業務の目的及び本市の要求する基準に対して、十分な理解のもとに企画提案書を作成し、プレゼンテーション及びヒアリングにおいても的確な説明、応答を行った。

採点の結果、最低基準点を満たし、参加事業者の中で最高点であったことから、優先契約交渉業者として決定した。

令和8年度三原市学習分析事業業務委託事業者選定（公募型プロポーザル）の審査結果について

項目	記載内容	配点	東京書籍 審査員合計点	業者B 審査員合計点
学力定着分析について	①「基礎基本的な学力」及び「活用力」を評価できる内容である。	15	60.00	51.00
	②記述式・論述式問題により、「思考力・判断力・表現力」力を評価できるものである。	15	63.00	51.00
	③本事業に適切な学習評価の方法を設けている。	10	36.00	34.00
	④学力調査の事後教材の内容は、児童生徒の基礎的・基本的な学力及び思考力・判断力・表現力の向上につながるものである。	10	36.00	36.00
学習環境分析について	⑤学級集団の特徴や傾向及び学級集団内の個の状況把握、個の学習意欲、社会性等の分析である。	10	40.00	38.00
	⑥いじめや不登校の未然防止、早期発見、早期対応に役立つものである。	10	30.00	38.00
業務実績について	⑦これまで、全国的に実施した実績がある。	5	9.5	6.5
追加提案について	⑧その他、独自の提案があり、児童生徒の指導や支援をより効果的にできるものである。	5	17.00	17.00
危機管理対策について	⑨児童生徒の個人情報に係る安全性を確保できるものである。	5	19.00	18.00
価格	⑩予算内である。	15	75.00	73.60
	合計	100	385.5	363.1